



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 中央自動車工業株式会社
コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 信一郎
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 藤井 俊和

TEL 06-6443-5807
平成25年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,648	9.9	2,133	36.1	2,588	38.2	1,646	24.7
24年3月期	13,332	△16.0	1,567	△19.0	1,872	△14.3	1,320	4.1

(注) 包括利益 25年3月期 1,774百万円 (23.4%) 24年3月期 1,438百万円 (13.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	91.22	—	11.7	14.4	14.6
24年3月期	73.17	—	10.2	11.2	11.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 156百万円 24年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,506	14,793	79.9	819.60
24年3月期	17,456	13,462	77.1	745.81

(参考) 自己資本 25年3月期 14,793百万円 24年3月期 13,462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,218	△358	△470	7,111
24年3月期	1,038	600	△365	6,704

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00	416	31.4	3.2
25年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	470	28.5	3.3
26年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		31.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	△1.2	870	△18.4	1,030	△16.7	650	△14.4	36.01
通期	15,500	5.8	2,200	3.1	2,400	△7.3	1,500	△8.9	83.11

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
 (注) 詳細は、16ページ「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1. 連結範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、17ページ「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び29ページ「(重要な会計方針) 4. 固定資産の減価償却の方法」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	20,020,000 株	24年3月期	20,020,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,970,727 株	24年3月期	1,969,565 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	18,049,490 株	24年3月期	18,050,967 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	13,004	1.0	2,117	34.4	2,427	34.8	1,485	19.4
24年3月期	12,875	△16.3	1,576	△18.5	1,800	△15.8	1,244	2.6
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	82.09		—					
24年3月期	68.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	16,559	13,163	13,163	79.5	727.47			
24年3月期	15,918	12,045	12,045	75.7	665.65			

(参考) 自己資本 25年3月期 13,163百万円 24年3月期 12,045百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な会計方針)	29
(表示方法の変更)	30
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	31
(株主資本等変動計算書関係)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

経営成績(連結)

(単位:百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	13,332	14,648	109.9
営業利益	1,567	2,133	136.1
経常利益	1,872	2,588	138.2
当期純利益	1,320	1,646	124.7

ご参考: 経営成績(単独)

(単位:百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	12,875	13,004	101.0
営業利益	1,576	2,117	134.4
経常利益	1,800	2,427	134.8
当期純利益	1,244	1,485	119.4

セグメントの業績(連結)

(単位:百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
自動車関連事業	12,642	14,648	115.9
内、国内販売	6,419	7,412	115.5
内、海外販売	6,223	7,235	116.3
移動体通信関連事業	689	—	—

当期の経営成績

当社グループの概要

当連結会計年度のわが国経済は、復興関連需要等に支えられ緩やかな回復傾向を辿り、年度後半からは、デフレ脱却を目指す新政権が掲げる経済政策と日銀による大規模金融緩和への期待感から株高と円安の流れが加速し、設備投資、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、明るい兆しが見えてまいりました。

このような環境下、軽自動車を含む国内新車販売台数は、前半のエコカー補助金復活による政策支援に加え、ハイブリッド車を中心とした省燃費の新型車および軽自動車の相次ぐ販売が好調に推移したことなどから、前年比109.6%の約521万台となり、5年ぶりに5百万台を超え、特に軽自動車の販売台数は116.8%と過去最高となりました。

自動車ディーラー各社では、リーマンショック後からの企業体質の強化に加え、前半の好環境を追い風として業績を回復、エコカー補助金終了後も新車販売に加え、サービス、中古車部門など周辺部門の強化による高収益体制作りを進められました。

当社グループの国内部門では、こうした得意先の変化やニーズを先取りすべく、組織体制を強化し、当社の中核であるオリジナル商品の拡販および新商品の開発と市場投入を行いました。

海外部門では、今期よりシンガポール現地法人のCAPCO PTE LTDを当社グループの連結範囲に加え、補修市場および新規市場開拓へ向けて営業力強化に努めましたが、地域別では中近東アフリカ地域で一部回復が見られたものの、全体的には長期にわたる円高による影響は改善されず補修市場は厳しい状況で推移しました。

また、産業車両部品等につきましては、メーカーの海外生産シフトが加速し、引き続き厳しい環境が続きました。

これにより、当社グループの売上高は前年比109.9%の146億48百万円、営業利益は136.1%の21億33百万円、経常利益は138.2%の25億88百万円となり、増収増益になるとともに過去最高の経常利益を計上することができました。

なお、特別損益として、投資有価証券売却益18百万円を特別利益に、金沢営業所建替えに伴う固定資産除却損6百万円、また固定資産の減損損失8百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は前年比124.7%の16億46百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、日銀の大胆な金融政策を背景に、景気回復期待が高まっておりますが、電力料金や原材料価格の上昇に加え、新興国での成長鈍化や欧州での債務問題など、世界経済の下振れ懸念もあり、先行き予断は許されません。

自動車の新車需要は、消費税値上げ前の一定の駆け込み需要が年度末に期待されるものの、上半期は前年のエコカー補助金の反動減が予測されています。

こうした状況下、当社グループは前期からの新たな経営体制のもと、「自らの変革に挑戦し、開発型企業の経営基盤の強化」を図ってまいります。具体的には市場の変化を先取りした商品、サービス、システムの開発への投資とブランド力の強化に努め、異業種への取り組みやオリジナル商品の海外市場への展開を強化しながら、新たな需要を創造し、コンプライアンスとリスクマネジメント体制の強化を通じて、社会貢献を誇りとする「開発型企业」を目指してまいります。

次期の見通しといたしましては、連結売上高155億円、営業利益22億円、経常利益24億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産合計は185億6百万円と前連結会計年度末に比べて10億50百万円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が4億7百万円、有価証券が2億円、建物及び構築物が1億29百万円、投資その他の資産のその他が5億50百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なものは、前渡金が1億19百万円、投資有価証券が77百万円、それぞれ減少いたしました。

負債合計は37億13百万円と前連結会計年度末に比べて2億80百万円減少しております。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が1億19百万円、未払法人税等が2億26百万円、それぞれ減少いたしました。

増加の主なものは、流動負債のその他が44百万円、退職給付引当金が19百万円、それぞれ増加いたしました。

純資産合計は147億93百万円と前連結会計年度末に比べて13億31百万円増加しております。

増加の主なものは、利益剰余金が12億2百万円、株価回復によりその他有価証券評価差額金が1億29百万円、それぞれ増加いたしました。

これにより自己資本比率は、77.1%から79.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038	1,218	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	600	△358	△958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365	△470	△105
現金及び現金同等物の増減額	1,274	389	△884
現金及び現金同等物の期末残高	6,704	7,111	407

当期の概要

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12億18百万円の資金の増加（前期比1億79百万円の資金の増加）となりました。

増加の主なものは、税金等調整前当期純利益が25億92百万円となり、売上債権の減少1億16百万円及び前渡金の減少1億19百万円によるものであります。

減少の主なものは、持分法による投資利益1億56百万円、仕入債務の減少2億86百万円及び法人税等の支払い11億73百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3億58百万円の資金の減少（前期比9億58百万円の資金の減少）となりました。

増加の主なものは、有価証券の償還による収入25億円及び投資有価証券の売却による収入4億26百万円によるものであります。

減少の主なものは、有価証券の取得による支出26億98百万円、差入保証金の差入による支出3億79百万円及び有形固定資産の取得による支出2億16百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払いにより、4億70百万円の資金の減少（前期比1億5百万円の資金の減少）となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は71億11百万円（前期末に比べて4億7百万円の資金の増加）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	73.2	77.0	77.1	79.9
時価ベースの自己資本比率(%)	40.5	46.9	44.6	61.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

- ・自己資本比率： 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1. 株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、今後の利益配分につきましても「安定かつ高配当」を目指しており、配当性向は30%以上を目標にしております。
2. 平成24年度の1株当たり期末配当金は、13円とする予定でありますので、1株当たり年間配当金は、第2四半期の配当金13円と合わせて26円とする予定であります。
3. 平成25年度の1株当たり年間配当金は、現状26円の配当を目標としております。

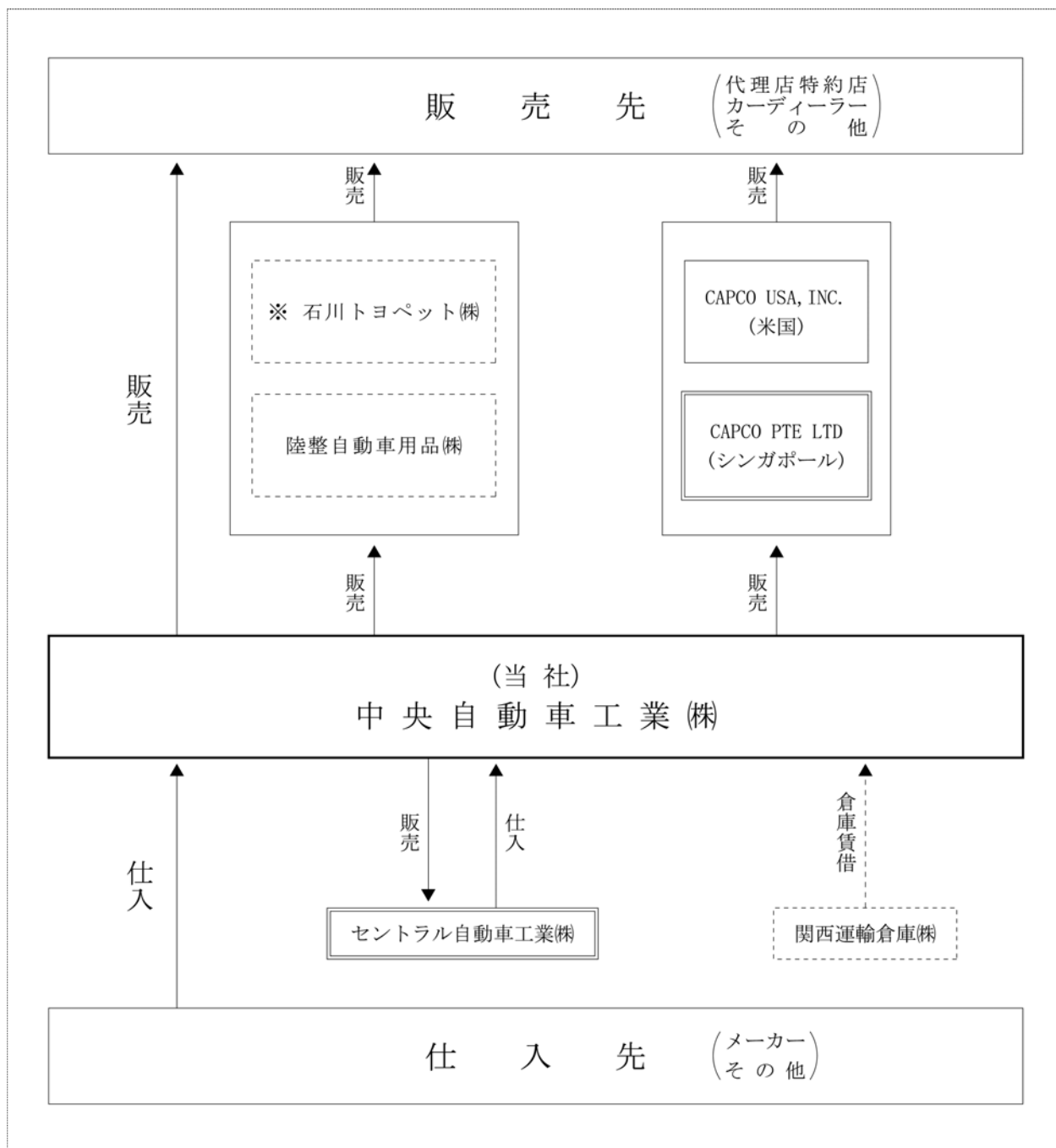
2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社の計8社で構成されております。
- (2) 子会社及び関連会社7社の内、4社は規模が小さく、グループにほとんど影響いたしませんので、連結財務諸表には含めておりません。
- (3) 事業内容は、自動車部品、用品、付属品の卸販売、輸出入及び産業車両用部品製造を主な事業として営んでおります。
- (4) 当連結会計年度における、当社グループの事業に係わる位置付け及び事業との関連は、概ね次のとおりであります。

■自動車関連事業

当社	中央自動車工業(株)	自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入
連結子会社	セントラル自動車工業(株)	産業車両用部品製造販売
	CAPCO PTE LTD	自動車部品、用品販売及び輸出入(シンガポール)
非連結子会社	CAPCO USA, INC.	自動車部品、用品販売及び輸出入(米国)
	(有)シーアイシー	保険代理業 (現在、営業活動を行っておりません。)
関連会社 (注) ※は持分法適用会社	石川トヨペット(株) ※	トヨタ自動車ディーラー
	関西運輸倉庫(株)	倉庫業
	陸整自動車用品(株)	自動車部品、用品販売

事業系統図は、次のとおりであります。



連結子会社



関連会社 (※は持分法適用会社)



非連結子会社

———▶ 商品

- - - - -▶ その他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

基本方針

- ①ユーザーのご期待を上回る新しい商品・サービス・システムの開発を通じて需要を創造し、お客さまと双方の利益のあがる企画・提案により、企業価値の増大を図ります。
- ②利益のあがる効率的な販売体制・供給体制と、お客さまにご満足頂けるサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ企業グループを目指します。
- ③公平な人事評価と適正配置・適正人員により、人材の能力開発と生活向上を通じて、内部統制システムとコンプライアンス重視の企業風土を確立し、企業の社会的責任を果たす開発型企業を目指します。

基本戦略

- ①相互の信頼に基く関係会社との協力体制を通じて、ユーザーのご期待を上回るオンリーワンの開発型企業を目指します。
- ②「ヒト」・「モノ」・「カネ」・「情報」の経営資源を当社グループの強みの部門に特化し、最小の経費で付加価値の高い売上を最大にいたします。
- ③既存優位マーケットの更なる拡大と、異業種を展望した新たなビジネス領域に挑戦し、“増収増益”を目指す開発型企業の基盤を強化いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えするための経営指標として、

- ①売上高営業利益率及びROE(自己資本当期純利益率)とも10%以上を目標にしております。
- ②配当性向30%以上を目標にしております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは前期からの新たな経営体制のもと、「自らの変革に挑戦し、開発型企業の経営基盤の強化」を図ってまいります。具体的には市場の変化を先取りした商品、サービス、システムの開発への投資とブランド力の強化に努め、異業種への取り組みやオリジナル商品の海外市場への展開を強化しながら、新たな需要を創造し、コンプライアンスとリスクマネジメント体制の強化を通じて、社会貢献を誇りとする「開発型企業」を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,504	7,911
受取手形及び売掛金	1,696	1,744
有価証券	1,299	1,499
商品及び製品	367	368
仕掛品	17	18
原材料及び貯蔵品	15	9
前渡金	162	42
繰延税金資産	210	210
その他	88	84
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	11,359	11,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	539	669
機械装置及び運搬具(純額)	29	32
工具、器具及び備品(純額)	42	35
土地	1,391	1,395
有形固定資産合計	2,003	2,132
無形固定資産		
ソフトウェア	91	66
その他	16	16
無形固定資産合計	107	82
投資その他の資産		
投資有価証券	3,154	3,077
繰延税金資産	219	163
その他	612	1,163
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	3,985	4,403
固定資産合計	6,096	6,618
資産合計	17,456	18,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,207	1,088
未払法人税等	824	598
賞与引当金	202	211
その他	405	450
流動負債合計	2,640	2,348
固定負債		
繰延税金負債	16	15
退職給付引当金	908	927
長期預り保証金	27	26
未払役員退職金	392	388
その他	7	6
固定負債合計	1,353	1,364
負債合計	3,993	3,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,184
利益剰余金	8,712	9,914
自己株式	△694	△695
株主資本合計	13,202	14,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260	390
繰延ヘッジ損益	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	259	388
少数株主持分	—	—
純資産合計	13,462	14,793
負債純資産合計	17,456	18,506

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	13,332	14,648
売上原価	8,188	8,916
売上総利益	5,143	5,732
販売費及び一般管理費	3,575	3,598
営業利益	1,567	2,133
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	12	12
受取保証料	85	91
受取賃貸料	74	69
為替差益	14	111
持分法による投資利益	99	156
その他	57	60
営業外収益合計	357	506
営業外費用		
賃貸収入原価	31	28
支払手数料	13	13
その他	6	8
営業外費用合計	52	51
経常利益	1,872	2,588
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
事業譲渡益	524	—
特別利益合計	524	18
特別損失		
固定資産除却損	68	6
減損損失	—	8
ゴルフ会員権評価損	2	—
特別損失合計	70	14
税金等調整前当期純利益	2,325	2,592
法人税、住民税及び事業税	1,005	951
法人税等調整額	0	△5
法人税等合計	1,005	945
少数株主損益調整前当期純利益	1,320	1,646
当期純利益	1,320	1,646

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,320	1,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	104
繰延ヘッジ損益	△1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	8	24
その他の包括利益合計	117	127
包括利益	1,438	1,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,438	1,774
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,001	1,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,001	1,001
資本剰余金		
当期首残高	4,184	4,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,184	4,184
利益剰余金		
当期首残高	7,753	8,712
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△470
当期純利益	1,320	1,646
連結範囲の変動	—	26
当期変動額合計	958	1,202
当期末残高	8,712	9,914
自己株式		
当期首残高	△694	△694
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△694	△695
株主資本合計		
当期首残高	12,244	13,202
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△470
当期純利益	1,320	1,646
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	26
当期変動額合計	958	1,201
当期末残高	13,202	14,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	141	260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	129
当期変動額合計	118	129
当期末残高	260	390
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△0	△1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	129
当期変動額合計	117	129
当期末残高	259	388
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	12,386	13,462
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△470
当期純利益	1,320	1,646
自己株式の取得	△0	△0
連結範囲の変動	—	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	129
当期変動額合計	1,075	1,331
当期末残高	13,462	14,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,325	2,592
減価償却費	158	142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△99	△156
固定資産除却損	68	6
事業譲渡損益 (△は益)	△524	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18
ゴルフ会員権評価損	2	—
減損損失	—	8
受取利息及び受取配当金	△25	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△243	116
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7	4
前渡金の増減額 (△は増加)	96	119
仕入債務の増減額 (△は減少)	36	△286
未払役員退職金の増減額 (△は減少)	△23	△4
その他	△180	△169
小計	1,634	2,364
利息及び配当金の受取額	30	27
法人税等の支払額	△626	△1,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038	1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,398	△2,698
有価証券の償還による収入	3,400	2,500
投資有価証券の売却による収入	12	426
投資不動産の賃貸による収入	74	69
差入保証金の差入による支出	—	△379
有形固定資産の取得による支出	△115	△216
有形固定資産の売却による収入	93	1
無形固定資産の取得による支出	△3	△27
事業譲渡による収入	550	—
その他	△12	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	600	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△364	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△365	△470
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,274	389
現金及び現金同等物の期首残高	5,429	6,704
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	17
現金及び現金同等物の期末残高	6,704	7,111

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社はセントラル自動車工業(株)及びCAPCO PTE LTDの2社であります。

非連結子会社は2社(CAPCO USA, INC. 他)であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度より、非連結子会社であったCAPCO PTE LTD(シンガポール)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち、石川トヨペット(株)に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社2社及び関連会社2社(関西運輸倉庫(株)及び陸整自動車用品(株))は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、輸出向商品は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。

外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から、概ね3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,478百万円	1,531百万円

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	571百万円	578百万円
受取手形裏書譲渡高	18百万円	15百万円

3. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,909百万円	2,074百万円

4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1百万円	1百万円
支払手形	55百万円	60百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	136百万円	144百万円
給料手当及び賞与	1,335百万円	1,284百万円
賞与引当金繰入額	201百万円	211百万円
退職給付費用	78百万円	74百万円
減価償却費	126百万円	112百万円
地代家賃	221百万円	199百万円

2. 特別損益

事業譲渡益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
移動体通信関連事業の譲渡によるものであります。	—

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
静岡営業所等の建物解体費用及び建物等の除却によるものであります。	金沢営業所の建物の除却等によるものであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
栃木県那須郡 他	遊休資産	土地	8百万円

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

当該土地については、保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式	20,020,000	—	—	20,020,000
自己株式 普通株式(注)	1,968,264	1,301	—	1,969,565

(注) 単元未満株式の買取による増加 1,301株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	180	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	180	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式	20,020,000	—	—	20,020,000
自己株式 普通株式(注)	1,969,565	1,162	—	1,970,727

(注) 単元未満株式の買取による増加 1,162株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	235	13.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	235	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,504百万円	7,911百万円
有価証券勘定	1,299百万円	1,499百万円
計	8,803百万円	9,411百万円
満期までの期間が3ヶ月を 超える有価証券	△1,299百万円	△1,499百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△800百万円	△800百万円
現金及び現金同等物	6,704百万円	7,111百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 前連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、自動車関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「移動体通信関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車部品、用品及び付属品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入であり、「移動体通信関連事業」は、携帯電話、周辺機器及び付属品販売であります。

なお、「移動体通信関連事業」につきましては、平成23年9月2日開催の取締役会において、丸紅テレコム株式会社に対し事業を譲渡することを決議し、平成23年10月1日をもって譲渡いたしました。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,642	689	13,332	—	13,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,642	689	13,332	—	13,332
セグメント利益	2,345	32	2,378	△810	1,567
セグメント資産	4,170	—	4,170	13,285	17,456
その他の項目					
減価償却費	78	2	80	56	137
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91	22	114	13	127

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額810百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,285百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、本社建物の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 「移動体通信関連事業」につきましては、平成23年10月1日をもって丸紅テレコム株式会社に譲渡いたしました。それに伴い、資産の額が前連結会計年度末に比べ232百万円減少しております。

2. 当連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、平成23年10月1日をもって移動体通信関連事業を譲渡したことから、当連結会計年度より自動車関連事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	745円81銭	1株当たり純資産額	819円60銭
1株当たり当期純利益	73円17銭	1株当たり当期純利益	91円22銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	
<p>1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p>		<p>1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎 連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p>	
	13,462百万円		14,793百万円
普通株式に係る純資産額	13,462百万円	普通株式に係る純資産額	14,793百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	20,020,000株	普通株式の発行済株式数	20,020,000株
普通株式の自己株式数	1,969,565株	普通株式の自己株式数	1,970,727株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,050,435株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,049,273株
<p>2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益</p>		<p>2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益</p>	
	1,320百万円		1,646百万円
普通株式に係る当期純利益	1,320百万円	普通株式に係る当期純利益	1,646百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	18,050,967株	普通株式の期中平均株式数	18,049,490株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,458	7,852
受取手形	87	75
売掛金	1,558	1,389
有価証券	1,299	1,499
商品	358	360
前渡金	162	42
繰延税金資産	209	209
未収入金	4	23
その他	38	27
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,176	11,479
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	446	581
車両運搬具(純額)	2	11
工具、器具及び備品(純額)	40	30
土地	1,391	1,395
有形固定資産合計	1,881	2,017
無形固定資産		
ソフトウェア	91	66
その他	15	15
無形固定資産合計	107	81
投資その他の資産		
投資有価証券	1,242	998
関係会社株式	594	594
出資金	7	7
関係会社長期貸付金	174	150
長期前払費用	7	9
繰延税金資産	256	199
投資不動産(純額)	317	298
差入保証金	56	504
生命保険積立金	190	305
その他	9	13
貸倒引当金	△101	△100
投資その他の資産合計	2,753	2,980
固定資産合計	4,741	5,080
資産合計	15,918	16,559

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	311	156
買掛金	830	651
未払金	142	153
未払費用	68	110
未払法人税等	824	596
前受金	52	62
預り金	122	120
賞与引当金	201	210
その他	12	13
流動負債合計	2,566	2,075
固定負債		
退職給付引当金	886	906
長期預り保証金	27	26
未払役員退職金	392	388
固定負債合計	1,306	1,321
負債合計	3,873	3,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金		
資本準備金	4,184	4,184
資本剰余金合計	4,184	4,184
利益剰余金		
利益準備金	241	241
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	362	361
別途積立金	5,004	6,004
繰越利益剰余金	1,722	1,738
利益剰余金合計	7,330	8,345
自己株式	△672	△672
株主資本合計	11,844	12,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201	306
繰延ヘッジ損益	△0	△1
評価・換算差額等合計	200	304
純資産合計	12,045	13,163
負債純資産合計	15,918	16,559

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,875	13,004
売上原価	7,801	7,389
売上総利益	5,074	5,615
販売費及び一般管理費	3,498	3,497
営業利益	1,576	2,117
営業外収益		
受取利息	15	7
受取配当金	18	20
受取保証料	85	91
受取賃貸料	74	69
為替差益	14	108
その他	64	59
営業外収益合計	274	357
営業外費用		
支払手数料	13	13
賃貸収入原価	31	28
その他	4	4
営業外費用合計	50	47
経常利益	1,800	2,427
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
事業譲渡益	524	—
特別利益合計	524	18
特別損失		
固定資産除却損	67	6
減損損失	—	8
ゴルフ会員権評価損	2	—
特別損失	70	14
税引前当期純利益	2,254	2,431
法人税、住民税及び事業税	1,005	950
法人税等調整額	5	△4
法人税等合計	1,010	946
当期純利益	1,244	1,485

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,001	1,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,001	1,001
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,184	4,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,184	4,184
資本剰余金合計		
当期首残高	4,184	4,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,184	4,184
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	241	241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	241	241
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	336	362
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△0
圧縮記帳積立金の積立	26	—
当期変動額合計	25	△0
当期末残高	362	361
別途積立金		
当期首残高	4,504	5,004
当期変動額		
別途積立金の積立	500	1,000
当期変動額合計	500	1,000
当期末残高	5,004	6,004
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,365	1,722
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△470
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
圧縮記帳積立金の積立	△26	—
別途積立金の積立	△500	△1,000
当期純利益	1,244	1,485
当期変動額合計	356	15
当期末残高	1,722	1,738

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,448	7,330
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△470
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,244	1,485
当期変動額合計	882	1,014
当期末残高	7,330	8,345
自己株式		
当期首残高	△671	△672
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△672	△672
株主資本合計		
当期首残高	10,962	11,844
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△470
当期純利益	1,244	1,485
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	882	1,014
当期末残高	11,844	12,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	91	201
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110	104
当期変動額合計	110	104
当期末残高	201	306
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△0	△1
評価・換算差額等合計		
当期首残高	91	200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	103
当期変動額合計	109	103
当期末残高	200	304

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,054	12,045
当期変動額		
剰余金の配当	△361	△470
当期純利益	1,244	1,485
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	103
当期変動額合計	991	1,117
当期末残高	12,045	13,163

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

国内向商品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

輸出向商品

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約取引

ヘッジ対象……外貨建売掛金及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。

外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた79百万円は、「為替差益」14百万円、「その他」64百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,121百万円	1,161百万円

2. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	570百万円	577百万円

3. 事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1百万円	1百万円
支払手形	51百万円	57百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社に対する売上高	131百万円	161百万円
関係会社からの仕入高	10百万円	8百万円
関係会社との 営業取引以外の取引高	30百万円	30百万円

2. 特別損益

事業譲渡益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
移動体通信関連事業の譲渡によるものであります。		—

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
静岡営業所等の建物解体費用及び建物等の除却によるものであります。		金沢営業所の建物の除却等によるものであります。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
栃木県那須郡 他	遊休資産	土地	8百万円

当社は、事業資産については管理会計上の区分に基づき、売却予定資産及び遊休資産については個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

当該土地については、保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式に関する事項

(株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,923,264	1,301	—	1,924,565

(注) 単元未満株式の買取りによる増加 1,301株

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式に関する事項

(株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,924,565	1,162	—	1,925,727

(注) 単元未満株式の買取りによる増加 1,162株